

2019年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年9月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニッソウ

コード番号 1444

URL <https://reform-nisso.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前田 浩

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 御供 信之 TEL 03-3439-1671

定時株主総会開催予定日 2019年10月25日 配当支払開始予定日 —

発行者情報提出予定日 2019年10月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年7月期の業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	2,214	21.5	159	54.6	161	66.8	112	66.3
2018年7月期	1,822	17.5	103	3.3	96	13.2	67	12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	282.28	—	22.8	23.9	7.1
2018年7月期	169.65	—	16.8	17.7	5.6

（参考）持分法投資損益 2019年7月期 ー百万円 2018年7月期 ー百万円

（注1）当社は、2017年12月9日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（注2）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	748	549	73.4	1,374.61
2018年7月期	595	436	73.3	1,092.33

（参考）自己資本 2019年7月期 549百万円 2018年7月期 436百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	172	△10	△1	398
2018年7月期	79	△14	△1	236

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2019年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年7月期の業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,335	5.4	177	11.4	166	3.3	116	3.3	291.76

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期	400,000株	2018年7月期	400,000株
② 期末自己株式数	2019年7月期	－株	2018年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2019年7月期	400,000株	2018年7月期	400,000株

（注）当社は、2017年12月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は企業収益が緩やかに改善し、雇用・設備投資も概ね横ばい程度に推移しました。しかし、米中貿易対立など海外発の不安定要素、さらに少子高齢化による慢性的な人手不足は深刻化し、今後も不透明な状況が続くと予測されます。一方、当社の属する住宅リフォーム業界は、新たな参入業者の増加・新築専門業者からの参入もあり、さらに激戦になっているとはいうものの、古い建物はますます増え、業界全体としては微増ではありますが需要は増大傾向にあります。

このような環境の中で当社は、積極的な営業活動、広告活動を継続的に行い事業の拡大を図りました。

これらの結果、完成工事高は2,214,539千円（前年同期比21.5%増）、営業利益は159,340千円（前年同期比54.6%増）、経常利益は161,005千円（前年同期比66.8%増）、当期純利益は112,911千円（前年同期比66.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は709,017千円で、前事業年度末に比べ152,072千円増加しております。現金及び預金の増加164,481千円、未成工事支出金の増加8,658千円、完成工事未収入金の減少20,665千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は39,472千円で、前事業年度末に比べ424千円増加しております。繰延税金資産の増加698千円、工具、器具及び備品の増加1,545千円、車両運搬具の減少1,536千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は193,957千円で、前事業年度末に比べ41,357千円増加しております。未払法人税等の増加20,983千円、未成工事受入金の増加9,224千円、未払金の増加4,245千円、未払消費税等の増加2,411千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は4,686千円で、前事業年度末に比べ1,771千円減少しております。リース債務の減少1,245千円、長期未払金の減少526千円がその変動要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は549,845千円で、前事業年度末に比べ112,911千円増加しております。当期純利益の計上による利益剰余金の増加112,911千円がその変動要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して161,637千円増加し、398,416千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は172,909千円（前年同期は79,095千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益164,685千円、減価償却費11,148千円、売上債権の減少額20,665千円の収入とたな卸資産の増加額8,887千円、法人税等の支払額31,488千円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は10,037千円（前年同期は14,263千円の使用）になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,983千円、無形固定資産の取得による支出5,530千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,234千円（前年同期は1,223千円の使用）となりました。これはリース債務の返済による支出1,234千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして国内景気は緩やかな回復基調が続くものと考えられますが、世界経済の不確実性や建設業界の人手不足の影響など、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。当社の属する住宅リフォーム業界もその影響を受ける一方で、既存建物の老朽化が進むことにより当社のビジネスチャンスはむしろ増大すると考えております。このような環境の中で、当社は引き続き積極的に新規顧客の開拓を進め事業の拡大を図ってまいります。また、需要に対応するための人材育成、人材採用の強化に努めてまいります。2020年7月期につきましては、完成工事高は2,335,213千円（前年同期比5.4%増）、営業利益は177,586千円（前年同期比11.4%増）、経常利益は166,436千円（前年同期比3.3%増）、当期純利益は116,706千円（前年同期比3.3%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,213	441,694
完成工事未収入金	236,497	215,831
未成工事支出金	35,513	44,171
材料貯蔵品	1,861	2,090
前払費用	3,226	4,169
その他	4,849	1,688
貸倒引当金	△2,217	△629
流動資産合計	556,944	709,017
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,473	3,216
車両運搬具（純額）	8,310	6,774
工具、器具及び備品（純額）	1,207	2,753
土地	7,742	7,742
有形固定資産合計	20,735	20,486
無形固定資産		
ソフトウェア	8,237	8,851
その他	436	436
無形固定資産合計	8,674	9,288
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,570	1,580
繰延税金資産	5,467	6,166
差入保証金	2,138	2,304
その他	2,031	1,225
貸倒引当金	△3,570	△1,580
投資その他の資産合計	9,637	9,696
固定資産合計	39,047	39,472
資産合計	595,992	748,489

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	89,887	91,680
リース債務	1,234	1,245
未払金	11,057	15,303
未払費用	10,567	11,975
未払法人税等	16,624	37,608
未払消費税等	12,129	14,540
未成工事受入金	3,390	12,614
預り金	4,204	4,840
賞与引当金	3,305	4,050
その他	200	100
流動負債合計	152,600	193,957
固定負債		
リース債務	3,875	2,629
長期未払金	1,638	1,111
資産除去債務	945	945
固定負債合計	6,458	4,686
負債合計	159,058	198,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	335,933	448,845
利益剰余金合計	336,933	449,845
株主資本合計	436,933	549,845
純資産合計	436,933	549,845
負債純資産合計	595,992	748,489

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)		(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	
完成工事高	1,822,228		2,214,539	
完成工事原価	1,283,121		1,552,984	
完成工事総利益	539,106		661,554	
販売費及び一般管理費	436,062		502,214	
営業利益	103,044		159,340	
営業外収益				
受取利息	5		6	
受取家賃	175		-	
貸倒引当金戻入額	-		1,498	
その他	112		216	
営業外収益合計	293		1,721	
営業外費用				
支払利息	72		56	
上場関連費用	6,200		-	
その他	545		-	
営業外費用合計	6,817		56	
経常利益	96,519		161,005	
特別利益				
固定資産売却益	135		3,680	
特別利益合計	135		3,680	
税引前当期純利益	96,655		164,685	
法人税、住民税及び事業税	29,728		52,472	
法人税等調整額	△937		△698	
法人税等合計	28,791		51,774	
当期純利益	67,863		112,911	

完成工事原価報告書

区分	前事業年度		当事業年度	
	(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)		(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	338,875	26.4	374,614	24.1
2 外注費	941,785	73.4	1,174,382	75.6
3 経費	2,460	0.2	3,987	0.3
完成工事原価	1,283,121	100.0	1,552,984	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	1,000	268,069	269,069	369,069	369,069
当期変動額						
当期純利益			67,863	67,863	67,863	67,863
当期変動額合計	—	—	67,863	67,863	67,863	67,863
当期末残高	100,000	1,000	335,933	336,933	436,933	436,933

当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	1,000	335,933	336,933	436,933	436,933
当期変動額						
当期純利益			112,911	112,911	112,911	112,911
当期変動額合計	—	—	112,911	112,911	112,911	112,911
当期末残高	100,000	1,000	448,845	449,845	549,845	549,845

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	96,655	164,685
減価償却費	12,233	11,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,667	△3,578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	260	745
受取利息	△5	△6
支払利息	72	56
固定資産売却損益 (△は益)	△135	△3,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,991	20,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,396	△8,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,563	1,792
未払金の増減額 (△は減少)	288	4,245
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,321	9,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,758	2,411
その他	758	5,626
小計	110,048	204,448
利息の受取額	5	6
利息の支払額	△72	△56
法人税等の支払額	△30,887	△31,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,095	172,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△29,320	△44,128
定期預金等の払戻による収入	27,276	42,085
有形固定資産の取得による支出	△7,138	△5,983
有形固定資産の売却による収入	135	3,680
無形固定資産の取得による支出	△5,184	△5,530
差入保証金の差入による支出	△164	△195
差入保証金の回収による収入	158	29
その他	△26	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,263	△10,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,223	△1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	△1,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,608	161,637
現金及び現金同等物の期首残高	173,169	236,778
現金及び現金同等物の期末残高	236,778	398,416

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法へ変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に含まれていた「繰延税金資産」4,041千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,467千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)
当社は住宅リフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	1,092.33円	1,374.61円
1株当たり当期純利益金額	169.65円	282.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当社は2017年12月9日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益金額(千円)	67,863	112,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	67,863	112,911
普通株式の期中平均株式数(株)	400,000	400,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。